

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上収益（継続事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	294,948 (154,129)	249,640 (140,313)	576,546
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	81,266	72,135	147,268
四半期（当期）利益 （全事業） （第2四半期連結会計期間） （百万円）	65,181 (35,032)	57,470 (31,841)	114,587
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	49,480	53,358	98,325
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	632,499	679,226	645,042
総資産額 （百万円）	796,761	825,941	811,008
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第2四半期連結会計期間） （円）	171.64 (92.45)	154.04 (84.97)	303.27
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	171.33	153.77	302.74
親会社所有者帰属持分比率 （%）	79.4	82.2	79.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	80,094	59,134	163,366
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	21,961	15,191	47,384
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	45,212	21,680	85,468
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	298,430	337,444	317,982

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は149億34百万円増加し、8,259億41百万円となりました。

非流動資産は、44億40百万円減少し、2,853億97百万円となりました。これは主として、有形固定資産 - 純額が29億46百万円増加し、のれんが37億96百万円、無形資産が28億83百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、193億73百万円増加し、5,405億45百万円となりました。これは主として四半期利益の増加により、現金及び現金同等物が194億62百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、343億33百万円増加し、6,635億97百万円となりました。これは主として、四半期利益によって574億70百万円増加し、配当金の支払いによって168億75百万円減少したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は341億85百万円増加し、6,792億26百万円となりました。

負債合計は193億99百万円減少し、1,623億44百万円となりました。これは主として、その他の長期金融負債が21億4百万円、仕入債務及びその他の債務が123億19百万円、未払法人所得税が44億45百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は82.2%となり、前連結会計年度末の79.5%から2.7ポイント上昇しました。

b. 経営成績

当社グループ(以下、「当社」)の当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の売上収益は2,496億40百万円と、対前年同期(2019年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)で15.4%の減収となりました。

利益については、税引前四半期利益は721億35百万円、四半期利益は574億70百万円となり、それぞれ11.2%、11.8%の減益となりました。

税引前四半期利益率は28.9%となり前年同期の27.6%から1.3ポイント上昇しました。

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

ライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズとコンタクトレンズは減収となりました。メディカル関連製品においても医療用内視鏡と白内障用眼内レンズは減収となり、ライフケア事業全体としても減収となりました。

情報・通信事業については、エレクトロニクス関連製品の半導体用マスクブランクスは大幅増収、FPD用フォトマスクは減収、ハードディスク用ガラスサブストレートも減収となりました。映像関連製品は減収となりました。これらにより、情報・通信事業全体では減収となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、国・地域により差はあるものの、各国政府による新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるための経済活動制限の緩和に伴い需要が徐々に回復し、当社の販売も直近では前年並みの水準に回復していますが、当第2四半期連結累計期間を通しては減収となりました。

コンタクトレンズは、売上収益は回復傾向にあります。上期前半に新型コロナウイルス感染拡大に伴う専門小売店「アイシティ」の店舗の臨時休業や時間短縮営業を行ったこと、前年に消費増税前の駆け込み需要があったことなどから減収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、全体として売上収益は回復傾向にあります。国内外において新型コロナウイルス感染拡大による当社の販売活動への影響が大きかったこと、欧州において前年に大きな受注があったことなどから減収となりました。

白内障用眼内レンズは、海外を中心に売上収益は回復傾向にあります。しかしながら、上期前半に国内外での新型コロナウイルスの影響により白内障の手術数が減少し、当社の販売も減少したことで減収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,520億36百万円と、21.7%の減収となりました。セグメント利益については280億54百万円と、26.0%の減益となりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、巣ごもり需要に起因するTVパネル市場価格の上昇により顧客が量産活動を優先する動きがみられました。その結果、研究開発向けのフォトマスク需要が減少し、減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、今後大きな成長が見込まれる3.5インチ製品は最終顧客であるデータセンターでニアライン向けの強い需要が続いたことにより売上収益が大きく増加しました。2.5インチ製品はHDD(Hard Disk Drive)からSSD(Solid State Drive)への置き換えの加速、上期前半の新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの乱れによる影響などで減収となり、事業全体では減収となりました。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、コンパクトデジタルカメラ向け・交換レンズ向けでのスマートフォンによる侵食の影響が続いています。加えて新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の生産拠点の稼働率の低下、販売店の休業、外出制限による撮影機会の減少などによりカメラ製品の需要と販売が減少したことなどで、当社のカメラ向けレンズの販売も落ち込み減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、951億87百万円と、3.3%の減収となりました。セグメント利益は440億46百万円と、1.7%の減益となりました。

その他

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業、及び新規事業等です。当セグメント（その他）の売上収益は24億17百万円と、2.2%の増収となりました。セグメント利益は3億19百万円と10.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（減少額）28億 1 百万円を含め前連結会計年度末に比べて194億62百万円増加し、3,374億44百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は591億34百万円（前年同期比209億60百万円収入減）となりました。これは、税引前四半期利益721億35百万円（前年同期比91億32百万円収入減）、減価償却費及び償却費173億27百万円（前年同期比 5 億47百万円収入増）、仕入債務及びその他の債務の減少103億26百万円（前年同期比130億68百万円支出増）、支払法人所得税195億10百万円（前年同期比85億46百万円支出増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は151億91百万円（前年同期比67億71百万円支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出156億29百万円（前年同期比57億84百万円支出減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は216億80百万円（前年同期比235億33百万円支出減）となりました。これは、支払配当金168億66百万円（前年同期比 2 億21百万円支出減）、リース負債の返済による支出36億39百万円（前年同期比16百万円支出増）、自己株式の取得による支出24億28百万円（前年同期比216億61百万円支出減）などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費（継続事業）の総額は、108億86百万円でありま
す。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第 2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第 2 四半期連結累計期間において、重要な変更は
ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	375,881,120	375,881,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	375,881,120	375,881,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名
新株予約権の数(個)	60
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,490
新株予約権の行使期間	自 2021年10月1日 至 2030年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,490 資本組入額 5,245
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第3項において定義される「子会社」をいう。)の取締役、執行役もしくは従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合には、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の本新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2020年8月11日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	375,881,120	-	6,264	-	15,899

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	314,568	8.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200,093	5.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	One Lincoln Street, Boston MA 02111, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	130,699	3.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	130,188	3.47
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	82,717	2.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	59,621	1.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店セキュリティーズ業務 部)	Bankplassen 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	57,653	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	56,667	1.51
DEUTSCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS (常任代理人株式会社三井住友銀行 デットファイナンス営業部)	60 Wall Street, 27th Floor, Mail Stop NYC60-2727, New York, NY 10005, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2 号)	54,326	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. Box 351, Boston, MA 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	52,153	1.39
計	-	1,138,689	30.38

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が10,784百株あります。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	233,721
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	105,506

4. 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者4社から、2020年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2020年9月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	87,278	2.32
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	28,998	0.77
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) IM Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	59,843	1.59
ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アールイー・リミテッド (First Sentier Investors (Australia) RE Ltd)	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	6,926	0.18

5. エフエムアール エルエルシー及びその共同保有者1社から、2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2020年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート 245	187,235	4.95
ナショナル ファイナンシャルサービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルバード 200	139	0.00

6. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、2020年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2020年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	128,164	3.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	61,915	1.64

7. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社から、2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	55,287	1.45
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州ニュー・キャスル郡 ウイルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	16,261	0.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	6,653	0.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	5,287	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	7,308	0.19
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,825	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2	16,178	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	56,903	1.49
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	61,402	1.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	14,563	0.38

8. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	11,068	0.29
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, MA 02199 U.S.A.	161,825	4.24

9. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年7月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U. S. A.	139,583	3.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,078,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,720,100	3,747,201	-
単元未満株式	普通株式 82,620	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	375,881,120	-	-
総株主の議決権数	-	3,747,201	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	1,078,400	-	1,078,400	0.29
計	-	1,078,400	-	1,078,400	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	8, 17	152,302	155,248
のれん	8	42,082	38,286
無形資産	8, 17	39,796	36,913
持分法で会計処理されている投資		1,007	632
長期金融資産	13	45,975	46,326
その他の非流動資産		685	698
繰延税金資産		7,990	7,294
非流動資産合計		289,836	285,397
流動資産:			
棚卸資産	10	78,130	76,737
売上債権及びその他の債権		103,339	104,101
その他の短期金融資産		1,303	1,558
未収法人所得税		510	1,089
その他の流動資産	9	19,907	19,037
現金及び現金同等物		317,982	337,444
小計		521,171	539,966
売却目的で保有する資産	14	-	579
流動資産合計		521,171	540,545
資産合計		811,008	825,941

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	27,963	9,075
その他の資本剰余金		8,428	8,680
利益剰余金		676,058	696,129
累積その他の包括利益		16,788	21,310
親会社の所有者に帰属する持分		645,042	679,226
非支配持分		15,777	15,629
資本合計		629,265	663,597
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	14,472	13,795
その他の長期金融負債	13	23,923	21,819
退職給付に係る負債		3,203	3,304
引当金	11	2,539	2,510
その他の非流動負債		1,363	1,451
繰延税金負債		3,851	3,380
非流動負債合計		49,350	46,258
流動負債:			
短期有利子負債		7,494	7,445
仕入債務及びその他の債務	13	62,895	50,576
その他の短期金融負債		2,824	2,738
未払法人所得税		17,765	13,320
引当金	11	1,234	1,175
その他の流動負債		40,181	40,831
流動負債合計		132,393	116,086
負債合計		181,743	162,344
資本及び負債合計		811,008	825,941

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益	7	294,948	249,640
金融収益		1,693	1,529
その他の収益	13	1,103	4,245
収益合計		297,745	255,415
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,731	1,851
原材料及び消耗品消費高		46,492	36,789
人件費		66,718	55,205
減価償却費及び償却費		16,781	17,327
外注加工費		2,411	2,204
広告宣伝費及び販売促進費		6,634	4,046
支払手数料		16,592	14,002
減損損失	8	-	3,104
金融費用		362	814
持分法による投資損失		886	222
為替差損益		2,638	1,083
その他の費用		59,694	46,633
費用合計		216,478	183,280
税引前四半期利益		81,266	72,135
法人所得税		16,086	14,665
継続事業からの四半期利益		65,181	57,470
四半期利益		65,181	57,470
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		462	380
確定給付負債（資産）の純額の再測定		1	2
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		131	118
純損益に振替えられない項目合計		332	263
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		15,231	4,229
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		33	153
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		105	8
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		15,369	4,375
その他の包括利益（損失）合計		15,701	4,112
四半期包括利益（損失）		49,480	53,358

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		64,911	57,730
非支配持分		269	260
合計		65,181	57,470
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		49,483	53,210
非支配持分		3	148
合計		49,480	53,358

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	15		
継続事業		171.64	154.04
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		171.64	154.04
希薄化後1株当たり四半期利益	15		
継続事業		171.33	153.77
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		171.33	153.77

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		154,129	140,313
金融収益		716	983
その他の収益		503	395
収益合計		155,348	141,691
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		267	1,471
原材料及び消耗品消費高		23,832	20,713
人件費		33,245	32,117
減価償却費及び償却費		8,398	8,896
外注加工費		1,118	1,096
広告宣伝費及び販売促進費		3,218	2,569
支払手数料		8,432	7,259
減損損失	8	-	3,104
金融費用		199	557
持分法による投資損失		509	86
為替差損益		794	874
その他の費用		31,114	24,504
費用合計		111,127	101,498
税引前四半期利益		44,221	40,193
法人所得税		9,189	8,352
継続事業からの四半期利益		35,032	31,841
四半期利益		35,032	31,841
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		365	266
確定給付負債（資産）の純額の再測定		2	-
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		110	79
純損益に振替えられない項目合計		256	187
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算損益		4,066	5,402
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		22	5
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		105	5
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,193	5,402
その他の包括利益（損失）合計		4,449	5,589
四半期包括利益（損失）		30,583	26,252

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		34,866	31,846
非支配持分		166	6
合計		35,032	31,841
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		30,558	25,986
非支配持分		25	266
合計		30,583	26,252

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	15		
継続事業		92.45	84.97
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		92.45	84.97
希薄化後1株当たり四半期利益	15		
継続事業		92.29	84.83
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		92.29	84.83

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2019年4月1日残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,459
会計方針の変更による累積的影響額						533
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,264	15,899	8,319	7,434	617,992
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						64,911
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						64,911
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				24,077	12	
自己株式の処分				889	390	
配当（1株当たり45.00円）						17,099
その他の非支配持分の増減					65	
株式報酬取引					82	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						68
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	23,188	385	17,030
所有者との取引額合計		-	-	23,188	385	17,030
2019年9月30日残高		6,264	15,899	31,508	7,819	665,873

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		確定給付負債（資産）の純額の再測定	持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算損益							
2019年4月1日残高		1,070	201	-	1,985	713	623,155	4,552	627,707
会計方針の変更による累積的影響額							533		533
会計方針の変更を反映した当期首残高		1,070	201	-	1,985	713	623,688	4,552	628,240
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							64,911	269	65,181
その他の包括利益（損失）		320	15,074	1	33	15,428	15,428	273	15,701
四半期包括利益（損失）合計		320	15,074	1	33	15,428	49,483	3	49,480
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							24,089		24,089
自己株式の処分							499		499
配当（1株当たり45.00円）							17,099	-	17,099
その他の非支配持分の増減							65	84	149
株式報酬取引							82		82
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		69		1		68	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		69	-	1	-	68	40,672	84	40,756
所有者との取引額合計		69	-	1	-	68	40,672	84	40,756
2019年9月30日残高		680	14,873	-	2,018	16,210	632,499	4,464	636,963

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2020年4月1日残高		6,264	15,899	27,963	8,428	676,058
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						57,730
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						57,730
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			2,427	1	
自己株式の処分				528	303	
自己株式の消却	12			20,786		20,786
配当（1株当たり45.00円）						16,875
株式報酬取引					52	
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替						2
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	18,888	252	37,659
所有者との取引額合計		-	-	18,888	252	37,659
2020年9月30日残高		6,264	15,899	9,075	8,680	696,129

	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				親会社の所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
		在外営業 活動体の 換算損益	確定 給付 負債 (資産) の純額 の再 測定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益				
2020年4月1日残高		1,724	16,604	-	1,909	16,788	645,042	15,777	629,265
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							57,730	260	57,470
その他の包括利益（損失）		257	4,626	2	153	4,520	4,520	408	4,112
四半期包括利益（損失）合計		257	4,626	2	153	4,520	53,210	148	53,358
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得	12						2,428		2,428
自己株式の処分							225		225
自己株式の消却	12						-		-
配当（1株当たり45.00円）							16,875	-	16,875
株式報酬取引							52		52
累積その他の包括利益から利益剰余 金への振替		0		2		2	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		0	-	2	-	2	19,025	-	19,025
所有者との取引額合計		0	-	2	-	2	19,025	-	19,025
2020年9月30日残高		1,981	21,229	-	2,062	21,310	679,226	15,629	663,597

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		81,266	72,135
減価償却費及び償却費		16,781	17,327
減損損失		-	3,104
金融収益		1,693	1,529
金融費用		362	814
持分法による投資損失(は利益)		886	222
有形固定資産売却損(は利益)		131	53
有形固定資産除却損		231	77
為替差損益(は利益)		1,160	327
その他		1,801	3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		97,062	89,121
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,896	1,039
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		6,618	1,788
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		2,742	10,326
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		449	4
小計		89,740	78,050
利息の受取額		1,460	834
配当金の受取額		13	8
利息の支払額		279	364
支払法人所得税		10,963	19,510
還付法人所得税		123	116
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,094	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,642	560
定期預金の預入による支出		1,527	12
有形固定資産の売却による収入		205	975
有形固定資産の取得による支出		21,413	15,629
投資の売却による収入		1,941	665
投資の取得による支出		1,148	-
子会社の取得による支出		581	220
事業譲受による支出		87	-
その他の収入		97	192
その他の支出		1,090	1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,961	15,191

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		17,086	16,866
短期借入金の純増減額		775	300
長期借入れによる収入		-	738
長期借入金の返済による支出		106	10
リース負債の返済による支出		3,624	3,639
自己株式の取得による支出		24,089	2,428
ストック・オプションの行使による収入		499	225
非支配持分の取得による支出		31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,212	21,680
現金及び現金同等物の増加(は減少)		12,920	22,263
現金及び現金同等物の期首残高		293,397	317,982
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		7,887	2,801
現金及び現金同等物の期末残高		298,430	337,444

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「当社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月6日に代表執行役・最高財務責任者廣岡亮によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		改訂の内容
IFRS第16号 (改訂)	リース	一定の要件を満たす賃料の減免、支払猶予に関して、リースの条件変更に応ずるかどうかの評価を行わなくてよいとする実務上の便法を借手に認める改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産及び負債の金額、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルスの影響についても、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定及び見積りから重要な変更はありません。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2020年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	194,181	98,403	2,365	294,948	-	294,948
セグメント間の売上収益	1	24	540	565	565	-
計	194,182	98,427	2,904	295,514	565	294,948
セグメント利益 (税引前四半期利益)	37,936	44,791	289	83,017	1,750	81,266

(注) セグメント利益の調整額 1,750百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 1,751百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	152,036	95,187	2,417	249,640	-	249,640
セグメント間の売上収益	89	12	510	611	611	-
計	152,125	95,199	2,926	250,251	611	249,640
セグメント利益 (税引前四半期利益)	28,054	44,046	319	72,419	284	72,135

(注) セグメント利益の調整額 284百万円には、セグメント間取引消去 2 百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 286百万円が含まれております。

7. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントにおける主要製品及び役務との関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	62,584	14,256	33,326	34,445	1,894	146,506
メディカル関連製品	10,065	7,259	10,963	18,094	1,294	47,676
ライフケア計	72,650	21,514	44,290	52,540	3,188	194,181
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	9,601	64,837	4,587	994	-	80,019
映像関連製品	4,891	12,736	503	253	0	18,383
情報・通信計	14,492	77,573	5,090	1,247	0	98,403
その他	1,319	254	308	483	-	2,365
外部顧客からの売上収益	88,461	99,341	49,688	54,270	3,188	294,948

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
ライフケア						
ヘルスケア関連製品	47,907	11,923	21,437	29,366	1,459	112,092
メディカル関連製品	8,633	6,403	6,972	16,825	1,112	39,944
ライフケア計	56,540	18,326	28,409	46,191	2,571	152,036
情報・通信						
エレクトロニクス関連製品	7,800	68,061	5,220	1,050	-	82,131
映像関連製品	2,933	9,510	361	250	1	13,056
情報・通信計	10,733	77,571	5,582	1,300	1	95,187
その他	1,374	274	308	461	-	2,417
外部顧客からの売上収益	68,646	96,171	34,299	47,952	2,572	249,640

(注) 地域別の売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

8. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

(1) 有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
2020年4月1日残高	152,302	42,082	39,796
取得	18,874	-	376
処分	270	-	1
減価償却費及び償却費	14,647	-	2,680
減損損失	120	2,984	-
売却目的で保有する資産へ振替	579	-	-
外貨換算差額	693	816	604
その他	382	4	25
2020年9月30日残高	155,248	38,286	36,913

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は15,620百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「17. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

(2) 減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。

	戦略的事業単位(SBU) の減損損失	売却及び除却予定・遊休 資産の減損損失	合計
ライフケア			
有形固定資産	63	35	98
のれん	2,984	-	2,984
ライフケア 計	3,047	35	3,083
情報・通信			
有形固定資産	-	21	21
情報・通信 計	-	21	21
合計	3,047	57	3,104

戦略的事業単位(SBU)の減損損失のうち、のれんに係る減損損失は、ライフケア事業の米国子会社取得時ののれんについて、新製品の市場投入時期に遅れが見込まれること、及び新型コロナウイルスの影響等により取得時の収益計画の達成が困難となったことから、減損処理をしたものであります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後約4年度分の財務予算及び継続価値を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)5.5%により現在価値に割引いて算定しております。

売却及び除却予定・遊休資産の減損損失は、将来の使用が見込まれない建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。

当該減少額は当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

9. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仮払法人所得税(注)	13,090	13,090
前払費用	2,368	2,618
未収消費税等	1,457	1,397
その他	2,992	1,932
合計	19,907	19,037

(注) 当社は2007年3月期から2011年3月期までの5事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、2013年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領し、更正処分の取り消しのための手続きを進めておりました。

2018年3月29日に国税不服審判所より、処分の一部を取り消す旨の裁決書を受領いたしましたが、今回の裁決のうち処分の取り消しが認められなかった部分につきましては、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。このため、納付額7,916百万円を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

また、2018年6月27日に、2012年3月期から2014年3月期までの3事業年度につき、エレクトロニクス関連製品の開発・製造を行う当社の海外関係会社と当社との取引に関して、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しましたが、当社の主張と相違があるため、速やかに、法令に則り、すべての処分の取り消しを求めてまいります。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は5,174百万円ではありますが、仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

10. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
評価減の金額	332	591
評価減の戻入金額	-	-

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
2020年4月1日残高	2,559	1,214	3,773
期中増加額	13	752	765
時の経過による割引の戻し	9	-	9
期中減少額(目的使用)	33	800	833
外貨換算差額	16	13	29
2020年9月30日残高	2,531	1,154	3,685
非流動負債	2,510	-	2,510
流動負債	22	1,154	1,175

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.59%）
- (3) 株式の取得価額の総額：50,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2019年10月30日～2020年4月23日（約定ベース）
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

当該決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、259,600株を2,424百万円で取得し、自己株式の取得を終了いたしました。なお、上記取締役会決議に基づき取得した自己株式は累計で2,470,100株、22,605百万円となります。

自己株式の消却に係る事項

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年5月20日に2,470,100株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、2019年10月29日の取締役会決議に基づき取得した全株式となります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
償却原価で測定する金融資産				
関係会社長期貸付金	8,454	8,742	8,561	8,861
敷金	5,304	5,304	5,270	5,270
合計	13,758	14,046	13,831	14,131
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金（1年内返済予定を除く）	234	243	961	1,056
長期預り保証金	2,989	2,974	1,757	1,752
長期未払金	-	-	19,951	20,997
合計	3,224	3,217	22,669	23,805

(注) 関係会社長期貸付金及び敷金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、長期預り保証金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、主として非上場有価証券であり、純資産に基づく評価技法や、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社法に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・レベル3に分類された純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であり、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,028	-	29,761	30,789
合計	1,028	-	29,761	30,789
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	4,001	4,001
合計	-	-	4,001	4,001

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,414	-	29,738	31,152
合計	1,414	-	29,738	31,152
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	315	315
合計	-	-	315	315

(注) 当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債
2020年4月1日残高	29,761	4,001
利得及び損失合計	22	3,466
損益(注)	-	3,440
その他の包括利益(注)	22	27
決済	-	220
2020年9月30日残高	29,738	315

(注) 損益に含まれている利得及び損失のうち、3,442百万円は企業結合により生じた条件付対価の決済時の差額によるものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」に含まれております。公正価値の変動によるものは、要約四半期連結包括利益計算書の「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産については、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算損益」に含まれております。

14. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
情報・通信(注)	-	579

(注) 当第2四半期連結会計期間に当社が所有する土地・建物の売却契約を締結し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	171.64	154.04
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	171.64	154.04
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	171.33	153.77
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	171.33	153.77

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	92.45	84.97
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	92.45	84.97
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	92.29	84.83
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	92.29	84.83

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	64,911	57,730
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	64,911	57,730

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	34,866	31,846
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	34,866	31,846

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
期中平均普通株式数	378,193	374,779

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)
期中平均普通株式数	377,122	374,784

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	64,911	57,730
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	64,911	57,730

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	34,866	31,846
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	34,866	31,846

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
期中平均普通株式数	378,193	374,779
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	667	640
希薄化後の期中平均普通株式数	378,859	375,419

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月30日)
期中平均普通株式数	377,122	374,784
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	679	646
希薄化後の期中平均普通株式数	377,801	375,430

16. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	103	
		資金貸付(注)	-	8,351
		利息の受取り	211	165

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	繰延利息元本組入(注)	106	
		資金貸付(注)	-	8,561
		利息の受取り	53	93

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。また、未返済の元本金額に対し繰延利率に基づいて算出した繰延利息を元本に組入れております。返済期日は2023年12月27日で、一定期間据え置き後6回の均等分割返済とし、繰延利息については期日一括払いとしております。なお、同社の生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
短期報酬	160	135
株式報酬	69	74
主要な経営幹部に対する報酬合計	230	210

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

17. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	28,111	20,421

18. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(中間配当決議)

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,866百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2020年11月30日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(自己株式の取得)

2020年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。
2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数：4,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.07%)
 - (3) 株式の取得価額の総額：40,000百万円(上限)
 - (4) 取得期間：2020年10月28日～2021年1月20日(約定ベース)
 - (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
 - (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。
詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 18. 後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 11月 6日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。